



SMT 世界経済インデックス・オープン(株式シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2026年2月27日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	26,656 円	+ 829 円
純資産総額	357.67 億円	+ 15.14 億円

期間別騰落率

	騰落率
1カ月	3.21%
3カ月	7.88%
6カ月	20.72%
1年	32.46%
3年	82.49%
設定来	166.56%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2023年6月	2024年6月	2025年6月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

マザーファンドの月間騰落率

マザーファンド	騰落率
国内株式インデックス マザーファンド	10.47%
国内債券インデックス マザーファンド	1.43%
外国株式インデックス マザーファンド	1.49%
外国債券インデックス マザーファンド	2.29%
新興国株式インデックス マザーファンド	5.65%
新興国債券インデックス マザーファンド	2.28%

ファンドの運用状況

当月は、全ての資産のパフォーマンスがプラスとなり、ファンドの基準価額は上昇しました。

株式は、AI(人工知能)による代替懸念からソフトウェア関連株が軟調に推移しましたが、米国相互関税の違憲判断を受けた関税政策見直しによる景気改善への期待から半導体関連株などが買い戻されました。国内株式は、自民党が衆議院選挙で圧勝したことを受けて、高市政権による政策推進への期待が高まり、上昇しました。日本、先進国、新興国はプラスに寄与しました。債券は、次期FRB(米連邦準備理事会)議長にケビン・ウォーシュ氏が指名され、FRBの独立性懸念が後退したことや地政学リスクへの警戒感が米国債の買いに繋がり、利回りは低下(価格は上昇)しました。国内債券は、解散総選挙で与党が圧勝したことを受け、高市政権が規律ある財政運営を行うとの見方が広がり、利回りは低下しました。日本、先進国、新興国はプラスに寄与しました。

今後の運営方針としては、地域別のGDP(国内総生産)総額の比率に基づき決定した基本組入比率に則り、世界の株式および債券への分散投資を行いつつ、世界経済の全体の発展に追随する中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行ってまいります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SMT 世界経済インデックス・オープン(株式シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2026年2月27日



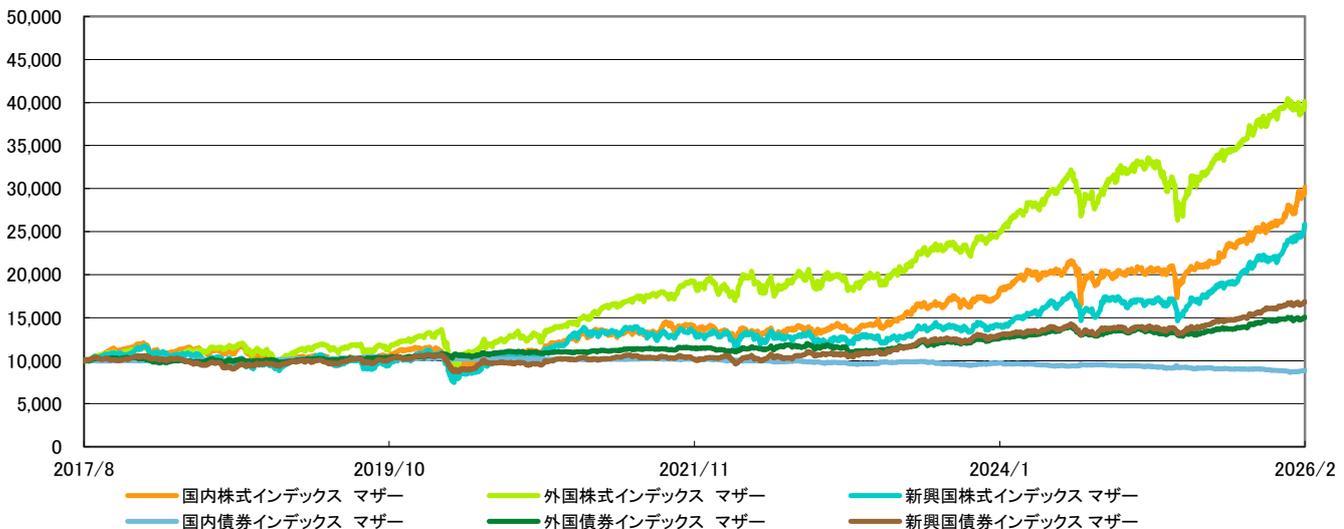
マザーファンドの状況

マザーファンド	資産構成比	基本組入比率	差	基準価額騰落貢献額
国内株式インデックス マザーファンド	3.23%	3.00%	0.23%	81 円
国内債券インデックス マザーファンド	0.94%	1.00%	-0.06%	4 円
外国株式インデックス マザーファンド	40.02%	40.50%	-0.48%	155 円
外国債券インデックス マザーファンド	12.70%	13.50%	-0.80%	76 円
新興国株式インデックス マザーファンド	32.38%	31.50%	0.88%	465 円
新興国債券インデックス マザーファンド	9.88%	10.50%	-0.62%	59 円
その他	0.86%	-	-	- 12 円
合計	100.00%	100.00%	-	829 円

※ 対純資産総額比です。

※ 各マザーファンドのベンチマークについては、9ページをご覧ください。

マザーファンドの基準価額の推移



※ 当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	35.92%
2	台湾	7.17%
3	韓国	5.93%
4	中国	5.69%
5	インド	5.22%
6	日本	5.03%
7	ケイマン島	4.32%
8	英国	2.57%
9	フランス	2.08%
10	ブラジル	1.94%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	36.97%
2	ユーロ	7.79%
3	台湾ドル	7.08%
4	香港ドル	6.29%
5	韓国ウォン	5.81%
6	日本円	5.31%
7	インド・ルピー	5.11%
8	オフショア人民元	3.59%
9	英国ポンド	2.39%
10	南アフリカ・ランド	1.99%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SMT 世界経済インデックス・オープン(株式シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2026年2月27日

国内株式インデックス マザーファンドの資産の状況

資産内容

株式	99.21%
株式先物取引	0.72%
短期金融資産等	0.07%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	18.15%	18.14%
2	銀行業	10.85%	10.84%
3	卸売業	8.53%	8.53%
4	機械	6.77%	6.77%
5	輸送用機器	6.74%	6.74%
6	情報・通信業	5.74%	5.74%
7	化学	4.66%	4.66%
8	小売業	4.11%	4.11%
9	医薬品	3.72%	3.74%
10	保険業	3.18%	3.18%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.62%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.29%
3	日立製作所	電気機器	2.39%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.31%
5	ソニーグループ	電気機器	2.24%
6	三菱商事	卸売業	1.99%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.78%
8	三菱重工業	機械	1.69%
9	東京エレクトロン	電気機器	1.66%
10	三井物産	卸売業	1.59%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 1,639

市場動向

国内株式市場は大幅に上昇しました。月前半は、衆議院選挙で自民党が大勝し、高市首相の積極財政による景気拡大や成長戦略の具体化に向けた動きが加速するとの見方が広がったことが背景となり、上昇しました。月後半は、第二次高市内閣が発足し、安定した政治基盤のもとで経済政策を進められるとの見方から、海外投資家の買いが活発化しました。また、日銀の審議委員人事案の発表を好感して上昇し、日経平均株価、TOPIXともに史上最高値を更新しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SMT 世界経済インデックス・オープン(株式シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2026年2月27日

国内債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	100.10%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	-0.10%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	10.54 年	10.38 年
修正デュレーション	8.06	7.90
最終利回り	1.98 %	1.97 %
銘柄数	1,161	-

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

種類	ファンド	ベンチマーク
国債	85.06%	85.11%
地方債	5.83%	5.80%
政府保証債	1.26%	1.24%
金融債	0.29%	0.28%
事業債	6.22%	6.18%
円建外債	0.31%	0.31%
MBS	1.02%	1.03%
ABS	0.01%	0.05%

※ 対現物債券構成比です。

残存期間別構成比

残存年数	ファンド	ベンチマーク
1年未満	0.00%	0.00%
1年以上3年未満	20.22%	22.09%
3年以上7年未満	30.85%	29.94%
7年以上10年未満	17.87%	17.17%
10年以上	31.06%	30.79%

※ 対現物債券構成比です。

市場動向

国内債券市場では10年国債利回りが2.110%に低下(価格は上昇)しました。衆議院選挙で自民党が歴史的な大勝を収めた一方で、為替市場への配慮などから過度な積極財政はおこなわないとの見方が広がり、利回りは低下しました。高市首相が日銀の追加利上げに難色を示したとの報道や、任期が満了する日銀審議委員2名の後任候補として、利上げに慎重な人物を充てる人事案が国会に提示されたことから、日銀の早期利上げ観測が後退しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SMT 世界経済インデックス・オープン(株式シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2026年2月27日

外国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	97.07%
株式先物取引	3.04%
短期金融資産等	-0.11%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	75.15%	74.69%
2	英国	4.16%	4.19%
3	カナダ	3.79%	3.79%
4	フランス	2.86%	2.90%
5	スイス	2.63%	2.67%
6	ドイツ	2.58%	2.59%
7	オーストラリア	1.85%	1.87%
8	オランダ	1.43%	1.48%
9	スペイン	1.07%	1.06%
10	スウェーデン	0.94%	1.05%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	半導体・半導体製造装置	11.70%	11.46%
2	資本財	8.70%	8.78%
3	ソフトウェア・サービス	7.48%	7.38%
4	メディア・娯楽	7.22%	7.35%
5	銀行	7.14%	7.01%
6	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.09%	6.95%
7	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.90%	7.06%
8	金融サービス	6.50%	6.43%
9	一般消費財・サービス流通・小売り	4.43%	4.49%
10	エネルギー	4.10%	4.16%

※ 対現物株式構成比です。

※ 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	NVIDIA CORP	米国	5.43%
2	APPLE INC	米国	4.90%
3	MICROSOFT CORP	米国	3.43%
4	AMAZON.COM	米国	2.41%
5	ALPHABET INC-CL A	米国	2.16%
6	ALPHABET INC-CL C	米国	1.81%
7	BROADCOM INC	米国	1.74%
8	META PLATFORMS INC-CLASS A	米国	1.72%
9	TESLA INC	米国	1.40%
10	JPMORGAN CHASE & CO	米国	1.02%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 1,139

市場動向

米国株式市場は下落しました。月前半は、米経済指標が市場予想を下回り、景気悪化懸念から売りが優勢となりました。また、AI(人工知能)による代替懸念からソフトウェア関連株が下落しました。月後半は、米連邦最高裁がトランプ政権の相互関税を違憲と判断したことを受け、関税政策の見直しによる好景気への期待や押し目買いなどにより半導体関連株などが買い戻されたものの、イラン情勢の緊迫化によるリスク回避姿勢が強まり、月間では下落しました。

欧州株式市場は上昇しました。月前半は、好決算銘柄や英国の利下げ観測を背景に上昇しました。月後半は、米国とイランの緊張が高まり、貴金属株や鉱業株のほか、防衛関連株が上昇しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SMT 世界経済インデックス・オープン(株式シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2026年2月27日

外国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	98.45%
債券先物取引	0.98%
短期金融資産等	0.57%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
直接利回り	2.86 %	-
最終利回り	3.21 %	3.23 %
残存年数	8.82 年	8.86 年
修正デュレーション	6.23	6.32
銘柄数	952	-

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	45.25%	45.29%
2	中国	12.00%	11.92%
3	フランス	7.33%	7.28%
4	イタリア	6.75%	6.71%
5	英国	5.83%	5.87%
6	ドイツ	5.71%	5.75%
7	スペイン	4.42%	4.35%
8	カナダ	2.12%	2.12%
9	ベルギー	1.54%	1.56%
10	オーストラリア	1.33%	1.34%

※ 対現物債券構成比です。

組入上位10通貨

	通貨	ファンド	ベンチマーク
1	米国ドル	45.25%	45.29%
2	ユーロ	29.61%	29.55%
3	オフショア人民元	12.00%	11.92%
4	英国ポンド	5.83%	5.87%
5	カナダ・ドル	2.12%	2.12%
6	オーストラリア・ドル	1.33%	1.34%
7	メキシコ・ペソ	0.96%	0.97%
8	ポーランド・ズロチ	0.74%	0.76%
9	マレーシア・リンギット	0.52%	0.52%
10	イスラエル・シェケル	0.41%	0.42%

※ 対現物債券構成比です。

※ ベンチマークは中国・元の構成比になります。

市場動向

米国10年国債利回りは、3.938%に低下(価格は上昇)しました。次期FRB(米連邦準備理事会)議長にケビン・ウォーシュ氏が指名されたことで、FRBの独立性を巡る過度の懸念が後退しました。トランプ関税に対する違憲判決を受けた米国関税政策の不透明感や、イラン情勢緊迫化などの地政学リスクへの警戒感が米国債の買いに繋がりに、利回りは低下しました。

ドイツ10年国債利回りは、2.643%に低下しました。米国債利回りの低下に加え、ZEW(欧州経済研究センター)景況感指数や12月の鉱工業生産など力強さを欠く経済指標の発表を受けて、利回りは低下しました。

米ドル/円相場は円安・米ドル高が進行しました。月前半は、衆議院選挙での自民党勝利の予想から財政拡大への警戒感が高まり円安・米ドル高が進みましたが、高市首相が責任ある積極財政を強調したことで拙速な財政拡大への懸念が後退し、円高・米ドル安に転じました。その後、1月の米CPI(消費者物価指数)の伸び率鈍化を受けて米国で利下げ期待が高まり、一時152円台まで円高・米ドル安が進みました。月後半は、米国経済の堅調さを示す経済指標の発表を受けた米国の利下げ期待後退や高市首相が日銀の植田総裁との会談で追加利上げに難色を示したとの報道などを受け、円安・米ドル高に転じました。

ユーロ/円相場は円安・ユーロ高が進行しました。月前半は、日本の衆議院選挙を前に積極財政による財政悪化懸念から円安・ユーロ高が進行しました。その後、米CPIの予想比下振れを背景に対ユーロでも円高に転じました。月後半は、日銀審議委員人事案などによる日銀の早期利上げ観測の後退を受けて円安・ユーロ高が進みました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SMT 世界経済インデックス・オープン(株式シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2026年2月27日

新興国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	97.65%
株式先物取引	2.35%
短期金融資産等	-0.00%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	台湾	21.62%
2	韓国	17.89%
3	ケイマン島	13.03%
4	インド	12.73%
5	中国	9.57%
6	ブラジル	3.90%
7	南アフリカ	3.15%
8	サウジアラビア	2.50%
9	メキシコ	1.93%
10	アラブ首長国連邦	1.43%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	台湾ドル	21.88%
2	香港ドル	18.52%
3	韓国ウォン	17.89%
4	インド・ルピー	12.73%
5	ブラジル・レアル	3.90%
6	南アフリカ・ランド	3.74%
7	オフショア人民元	3.42%
8	サウジアラビア・リヤル	2.50%
9	米国ドル	2.02%
10	メキシコ・ペソ	1.93%

※ 対純資産総額比です。

※ マザーファンドを通じ、新興国の企業が米ドル建て等で発行する証券(預託証券(DR))にも投資します。したがって、通貨構成比は国・地域別構成比と異なることがあります。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	半導体・半導体製造装置	19.52%	19.42%
2	銀行	15.50%	15.39%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	12.55%	12.50%
4	素材	7.32%	7.45%
5	資本財	5.76%	5.69%
6	メディア・娯楽	5.15%	5.26%
7	一般消費財・サービス流通・小売り	4.74%	4.76%
8	エネルギー	3.69%	3.68%
9	自動車・自動車部品	3.27%	3.28%
10	保険	2.72%	2.71%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	13.02%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	5.96%
3	SK HYNIX INC	韓国	3.49%
4	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン島	3.47%
5	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	ケイマン島	2.59%
6	HDFC BANK LTD	インド	0.93%
7	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	0.81%
8	HON HAI PRECISION INDUSTRY	台湾	0.81%
9	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	0.79%
10	MEDIATEK INC	台湾	0.79%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 1,059

市場動向

香港株式市場の中国株は下落しました。月前半は、中国景気の先行き懸念に加え、金など貴金属市況の急落を受けて、ハイテク株や資源株が下落しました。また、米利下げ観測後退による米株安が波及し、売りが優勢となりました。月後半は、トランプ関税の違憲判決や中国当局による景気対策への期待から買いが先行したものの、米国の関税政策の不透明感の強まりから反落しました。

インド株式市場は下落しました。月前半は、トランプ米大統領がインドに対する相互関税引き下げを発表し、米国との貿易合意が好感され上昇しました。月後半は、米利下げ観測の後退に加え、AI(人工知能)による代替懸念からIT関連株を中心に下落しました。

台湾株式市場は上昇しました。SOX(フィラデルフィア半導体株)指数の上昇を受け、半導体株やAI関連株が買われました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SMT 世界経済インデックス・オープン(株式シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2026年2月27日

新興国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	98.25%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	1.75%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

直接利回り	5.54 %
最終利回り	5.96 %
残存年数	7.73 年
修正デュレーション	5.36
銘柄数	370

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	メキシコ	10.01%
2	インド	9.99%
3	中国	9.88%
4	マレーシア	9.81%
5	インドネシア	9.58%
6	タイ	8.22%
7	ポーランド	8.10%
8	南アフリカ	7.57%
9	ブラジル	6.47%
10	チェコ	4.59%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	メキシコ・ペソ	10.01%
2	インド・ルピー	9.99%
3	オフショア人民元	9.88%
4	マレーシア・リングgit	9.81%
5	インドネシア・ルピア	9.58%
6	タイ・バーツ	8.22%
7	ポーランド・ズロチ	8.10%
8	南アフリカ・ランド	7.57%
9	ブラジル・リアル	6.47%
10	チェコ・コルナ	4.59%

※ 対純資産総額比です。

市場動向

新興国通貨は対円で上昇しました。タイ・バーツは、通貨高による経済への影響を軽減するため、中央銀行が予想外の利下げを実施しましたが、月間では対円で上昇しました。メキシコ・ペソは、中央銀行がインフレ率が目標値の3.0%に収束する時期の見通しを2027年に後ろ倒したことを受けて、引き締め局面の長期化が意識され、対円で上昇しました。

新興国債券利回りはまちまちな展開となりました。ブラジルでは、1月のIPCA(拡大消費者物価指数)が前年同月比+4.4%と中央銀行の目標の上限内に収まり、3月開催予定の次回会合での利下げ開始観測が強まり、利回りが低下しました。トルコでは、中央銀行が四半期インフレ報告で2026年の物価見通しを上方修正したことなどが影響し、利回りが上昇しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SMT 世界経済インデックス・オープン(株式シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2026年2月27日

マザーファンドのベンチマーク

※ 各マザーファンドのベンチマークは、以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
国内株式インデックス マザーファンド	<p>【TOPIX(東証株価指数)(配当込み)】</p> <p>TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。</p> <p>TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。</p>
国内債券インデックス マザーファンド	<p>【NOMURA-BPI総合】</p> <p>NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。</p>
外国株式インデックス マザーファンド	<p>【MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)】</p> <p>MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。</p> <p>MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。</p>
外国債券インデックス マザーファンド	<p>【FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)】</p> <p>FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。</p>
新興国株式インデックス マザーファンド	<p>【MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)】</p> <p>MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。</p> <p>MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIエマージング・マーケット・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。</p>
新興国債券インデックス マザーファンド	<p>【JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円換算ベース)】</p> <p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドとは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。</p>

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SMT 世界経済インデックス・オープン(株式シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2026年2月27日



ファンドの特色

- 世界の株式及び債券に分散投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
 - 世界の株式及び債券に分散投資を行うことで、リスクの低減に努めます。
 - 各マザーファンドは各投資対象市場の代表的な指数(インデックス)への連動を目指す運用を行います。
 - 原則として、為替ヘッジは行いません。
- 世界経済全体の発展を享受します。
 - 基本組入比率は、地域別(日本、先進国、新興国)のGDP(国内総生産)総額の比率に基づき決定します。
 - ※ 年1回地域別構成比の見直しを行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【有価証券の貸付等に係るリスク】

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあります。貸付契約が不履行となった場合、担保金による有価証券の買戻しの際、時価変動の影響から損失を被り、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SMT 世界経済インデックス・オープン(株式シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2026年2月27日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
- 申込受付不可日
 - ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ロンドン証券取引所の休業日
 - ニューヨークの銀行休業日
 - ロンドンの銀行休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
- 信託期間 … 無期限(2017年8月25日設定)
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
 - ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
 - ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
 - ・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年6月10日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」及び「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。

純資産総額に対して**年率0.605%(税抜0.55%)**を乗じて得た額
(有価証券の貸付の指図を行った場合)

ファンドの品貸料及びマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に**50%未満の率***を乗じて得た額

※2025年9月10日現在、合計で49.5%(税抜45%)以内とし、その配分は委託会社29.7%(税抜27%)、受託会社19.8%(税抜18%)です。(品貸料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。)

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



SMT 世界経済インデックス・オープン(株式シフト型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2017年8月25日

作成基準日 : 2026年2月27日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



SMTAM投信関連情報サービス
 お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ[SMTAM投信関連情報サービス利用規約]をご確認ください。

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 ※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
野村證券株式会社 ※2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※1 ネット専用のお取り扱いとなります。

※2 換金のみのお取り扱いとなります。

- ・お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。